



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社栃木銀行 上場取引所 東
コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 仲田 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 秋元 憲一 (TEL) 028-633-1241
配当支払開始予定日 ー
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,252	2.0	5,203	46.3	3,788	149.9
2024年3月期第3四半期	33,586	△5.6	3,557	△32.1	1,515	△57.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 893百万円(ー%) 2024年3月期第3四半期 △4,956百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	36.56	ー
2024年3月期第3四半期	14.64	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,546,424	151,982	4.2
2024年3月期	3,314,542	151,761	4.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 150,382百万円 2024年3月期 150,198百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00
2025年3月期	ー	3.50	ー	ー	ー
2025年3月期(予想)	ー	ー	ー	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△5.0	5,900	39.3	3,600	71.3	34.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	109,608,000株	2024年3月期	109,608,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,942,163株	2024年3月期	6,035,589株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	103,627,254株	2024年3月期3Q	103,558,496株

（注）当行は株式給付信託（BBT）を導入しております。このため、期末自己株式数については、当該信託に保有する当行株式（2024年3月期末 1,521,400株、2025年3月期第3四半期末 1,427,800株）を含めて記載しております。

また、期中平均株式数については、当該信託に保有する当行株式の期中平均株式数（2024年3月期 1,531,957株、2025年3月期第3四半期 1,466,505株）を控除する自己株式数に含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 参考情報	
(1) 2025年3月期 第3四半期損益概要【単体】	9
(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	9
(3) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	10
(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】	10
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や預け金利息、役務取引等収益の増加に加え、貸倒引当金戻入益の計上もあり、前年同期比6億66百万円増加し342億52百万円となりました。また経常費用は、預金利息等の資金調達費用が前年同期比12億58百万円増加しましたが、貸倒償却引当費用の減少等により前年同期比9億79百万円減少し290億49百万円となりました。

この結果、経常利益は52億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億88百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は、前年同期比6億88百万円増加の305億25百万円、セグメント利益は前年同期比18億68百万円増加の48億66百万円となりました。

「金融商品取引業」の経常収益は、前年同期比1億3百万円減少の17億49百万円、セグメント利益は前年同期比90百万円減少の2億64百万円となりました。

報告セグメントに含まれない「その他」には、連結子会社におけるリース業、カード業等の収益を含んでおりますが、その経常収益は前年同期比1億9百万円増加の28億23百万円、セグメント利益は前年同期比1億31百万円減少の1億1百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預け金及び貸出金の増加等により前連結会計年度末比2,318億円増加し、3兆5,464億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比2,316億円増加し、3兆3,944億円となりました。また純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比2億円増加の1,519億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比889億円増加し3兆1,990億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比546億円増加し2兆1,146億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比310億円増加し6,377億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2024年5月10日に公表した通期の業績予想を上回っておりますが、市場動向や今後の与信費用の発生等に不透明感があることから、現時点において業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	585,706	730,974
コールローン及び買入手形	1,098	1,026
商品有価証券	4	5
金銭の信託	600	536
有価証券	606,717	637,769
貸出金	2,060,027	2,114,633
外国為替	678	929
その他資産	29,217	25,093
有形固定資産	20,350	24,515
無形固定資産	1,169	1,031
退職給付に係る資産	10,232	10,809
繰延税金資産	8,180	6,259
支払承諾見返	2,265	2,807
貸倒引当金	△11,704	△9,968
資産の部合計	3,314,542	3,546,424
負債の部		
預金	3,110,102	3,199,019
譲渡性預金	-	1,000
債券貸借取引受入担保金	-	138,168
借入金	34,125	33,742
外国為替	5	11
その他負債	13,402	17,418
賞与引当金	875	241
役員賞与引当金	26	15
退職給付に係る負債	335	283
役員退職慰労引当金	10	6
役員株式給付引当金	164	169
睡眠預金払戻損失引当金	266	276
偶発損失引当金	357	432
特別法上の引当金	12	14
再評価に係る繰延税金負債	833	833
支払承諾	2,265	2,807
負債の部合計	3,162,781	3,394,441
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	30,036	30,036
利益剰余金	119,431	122,536
自己株式	△2,314	△2,288
株主資本合計	174,561	177,693
その他有価証券評価差額金	△27,715	△30,700
繰延ヘッジ損益	-	653
土地再評価差額金	△637	△637
退職給付に係る調整累計額	3,989	3,372
その他の包括利益累計額合計	△24,363	△27,311
非支配株主持分	1,562	1,600
純資産の部合計	151,761	151,982
負債及び純資産の部合計	3,314,542	3,546,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
経常収益	33,586	34,252
資金運用収益	21,812	20,120
(うち貸出金利息)	15,609	16,579
(うち有価証券利息配当金)	5,560	2,364
役務取引等収益	7,118	7,484
その他業務収益	782	755
その他経常収益	3,873	5,891
経常費用	30,028	29,049
資金調達費用	91	1,349
(うち預金利息)	60	1,025
役務取引等費用	2,891	3,050
その他業務費用	4,444	1,530
営業経費	17,854	17,006
その他経常費用	4,746	6,112
経常利益	3,557	5,203
特別利益	5	66
固定資産処分益	5	66
特別損失	705	16
固定資産処分損	73	14
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
減損損失	631	-
税金等調整前四半期純利益	2,857	5,254
法人税、住民税及び事業税	1,147	500
法人税等調整額	108	912
法人税等合計	1,256	1,412
四半期純利益	1,601	3,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	3,788

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	1,601	3,841
その他の包括利益	△6,558	△2,948
その他有価証券評価差額金	△6,487	△2,985
繰延ヘッジ損益	-	653
退職給付に係る調整額	△71	△616
四半期包括利益	△4,956	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,042	840
非支配株主に係る四半期包括利益	85	53

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（貸倒引当金の見積りの仮定）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、当該感染症）の経済への影響については、2023年5月に当該感染症の感染症法の位置づけが「5類感染症」に移行したことに伴い、経済活動は回復に至りました。

しかしながら、一部の貸出先については、依然、当該感染症の影響により悪化した財務内容の回復には至っておりません。

そのため、当該貸出先については、今後の経営改善の可能性を考慮して債務者区分を決定するとともに、今後、その財務内容を改善するために必要な利益及びキャッシュ・フローが継続的に確保できるかどうかに関して見極めを行いつつ、その不確実性が残る貸出先については、当該影響を見積り、予想損失率の必要な修正を行い、当第3四半期連結会計期間末において貸倒引当金を581百万円（前連結会計年度末は1,701百万円）計上しております。

なお、上記の予想損失率の必要な修正は、2021年3月期より行っておりますが、当第3四半期連結会計期間において、新たに必要な修正の対象とした貸出先はありません。

これらの見積りの前提となる状況が変化した場合には、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、特定の貸出先に対する影響等に関しては、一定の仮定を置いたうえで、入手可能な外部及び内部情報に基づき最善の見積りを行っております。

（株式給付信託を利用した業績連動型株式報酬制度）

当行は、当行の取締役（社外取締役を除く）の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

①本制度の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②本信託に残存する当行株式

本信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、411百万円及び1,427千株（前連結会計年度末は438百万円及び1,521千株）であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	金融商品 取引業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	29,484	1,851	31,336	2,249	33,586	—	33,586
セグメント間の内部経常収益	351	0	352	464	816	△816	—
計	29,836	1,852	31,688	2,714	34,403	△816	33,586
セグメント利益	2,998	354	3,353	233	3,586	△28	3,557

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びカード業等であり
ます。

3 セグメント利益の調整額△28百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	金融商品取引業	計		
減損損失	631	—	631	—	631

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	金融商品 取引業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,089	1,748	31,837	2,415	34,252	—	34,252
セグメント間の内部経常収益	436	0	436	408	844	△844	—
計	30,525	1,749	32,274	2,823	35,097	△844	34,252
セグメント利益	4,866	264	5,130	101	5,232	△28	5,203

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びカード業等であり
ます。

3 セグメント利益の調整額△28百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	803百万円	968百万円

3. 参考情報

(1) 2025年3月期 第3四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	2024年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	20,918	20,636	281
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22,302	25,003	△ 2,700
資金利益	18,815	21,761	△ 2,945
役務取引等利益	3,356	3,138	218
その他業務利益	△ 1,253	△ 4,262	3,008
経費 (除く臨時処理分)	16,224	16,312	△ 87
コア業務純益	6,078	8,691	△ 2,612
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,831	5,711	120
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 1,384	△ 4,366	2,981
実質業務純益	4,693	4,324	369
一般貸倒引当金繰入額①	—	20	△ 20
業務純益	4,693	4,304	389
臨時損益	120	△ 1,353	1,473
不良債権処理額②	113	2,351	△ 2,237
(貸倒償却引当費用①+②)	113	2,371	△ 2,258
株式等関係損益	△ 1,780	337	△ 2,117
株式等償却	—	0	△ 0
経常利益	4,814	2,951	1,863
特別損益	46	△ 703	750
税引前四半期純利益	4,861	2,247	2,614
法人税、住民税及び事業税	338	895	△ 557
法人税等調整額	885	101	783
法人税等合計	1,223	997	226
四半期純利益	3,638	1,249	2,388

(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年12月末	2023年12月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,174	1,677	1,848
危険債権	41,409	41,804	40,178
要管理債権	784	950	956
三月以上延滞債権	7	17	44
貸出条件緩和債権	776	932	912
小計 (A)	44,368	44,432	42,983
正常債権	2,102,793	2,020,988	2,047,180
合計 (総与信額) (B)	2,147,162	2,065,420	2,090,164
総与信額に占める割合(A)/(B)	2.06%	2.15%	2.05%

【連結】

(単位：百万円)

	2024年12月末	2023年12月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,256	1,834	1,987
危険債権	41,517	41,914	40,285
要管理債権	784	951	956
三月以上延滞債権	8	18	44
貸出条件緩和債権	776	932	912
小計 (A)	44,559	44,700	43,228
正常債権	2,099,288	2,020,559	2,046,411
合計 (総与信額) (B)	2,143,847	2,065,260	2,089,640
総与信額に占める割合(A)/(B)	2.07%	2.16%	2.06%

（3）自己資本比率（国内基準）

【単体】 (単位：百万円、%)

	2024年12月末	2024年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.75	11.13
(2) 単体における自己資本の額	169,997	168,781
(3) リスク・アセットの額	1,580,464	1,515,747
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	63,218	60,629

【連結】 (単位：百万円、%)

	2024年12月末	2024年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.08	11.43
(2) 連結における自己資本の額	176,357	174,914
(3) リスク・アセットの額	1,590,662	1,529,271
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	63,626	61,170

（4）市場価格のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	2024年12月末		2023年12月末		2024年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	632,672	△ 35,755	606,382	△ 31,959	601,784	△ 33,766
株式	8,504	2,218	10,963	3,173	11,027	4,209
債券	372,222	△ 20,945	335,070	△ 12,957	330,140	△ 14,180
その他	251,944	△ 17,028	260,348	△ 22,175	260,615	△ 23,795

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年12月末		2023年12月末		2024年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—

（5）預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年12月末	2023年12月末	2024年3月末
預金	3,201,649	3,156,857	3,111,935
うち個人預金	2,556,010	2,520,910	2,508,550
貸出金	2,118,108	2,034,203	2,060,553
うち住宅ローン	608,902	602,304	604,236

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問合せ先〉

経営企画部 秋元・齋藤・岩本 TEL 028-633-1455